

総額 171億7,710万6千円

- ◎ 一般会計 120億2,600万円
- ◎ 特別会計 35億8,361万6千円
(国民健康保険・下水道・介護保険・後期高齢者医療・簡易水道)
- ◎ 企業会計 14億1,997万5千円(病院事業)
1億4,751万5千円(上水道事業)

主な新規事業

- 常盤10号線道路改修事業……………200万円
- 印鑑登録証交付事業……………410万9千円
- マイホーム応援事業……………150万円(町内事業者を利用、1戸30万円)
- しべちゃ斎場火葬炉内改修工事……………232万7千円
- 標茶霊園環境整備・階段補修事業……………350万円
- 野犬掃討車購入……………200万円
- 標茶中学校(講堂)改築備品購入……………487万円
- 標茶中学校外構整備実施設計調査業務……………900万円
- 学校給食共同調理場改築備品購入……………3,688万6千円
- めん羊事業……………750万7千円
- しべちゃフェア……………25万円(物販促進PR補助)
- 移住促進事業……………350万9千円(お試し暮らし住宅を利用した移住促進・3戸)

※その他継続事業として大きなものは、標茶中学校講堂防音事業4億7,559万4千円、学校給食共同調理場改築事業8億832万円、橋梁長寿命化事業5,810万円(暢洋橋ほか1橋)、町道標茶中茶安別線改良事業2億108万8千円、改良住宅ストック総合改善事業9,709万2千円(桜団地・外部改修・2棟26戸)、改良住宅ストック総合改善事業1億7,841万円(川上団地・全面改修・バリアフリー化・1棟12戸)などです。

令和三年度
第一回定例会
予算可決

— 令和2年度補正予算可決 —

(令和2年度の決算に近い形で補正したものです)

- 一般会計……………6億1,673万8千円を追加
- 国民健康保険事業……………1,019万2千円を追加
- 介護保険
保険事業勘定……………1億2,831万5千円の減額
介護サービス事業勘定……………264万2千円の減額
- 下水道事業……………2,632万8千円の減額
- 簡易水道事業……………4,440万9千円の減額
- 上水道事業……………32万円の追加
- 病院事業……………525万円の追加

コロナワクチン接種の円滑な実施を

鴻池 智子
議員

町 長 接種開始に向けて取り組む

問 これから町民に対して行われるコロナワクチン接種は期待とともに様々な不安を抱えている人が多くいると思う。町民の不安を解消しスムーズな接種が行われることが望ましいと思うが、接種を希望する町民が不安なく臨めるよう、きめ細やかな対応を希望し次の点について聞く。

- ① 申し込み方法・接種方法。
- ② 接種に携わるスタッフの確保は大丈夫か。
- ③ 入院患者、施設等入居者に対する対応は。
- ④ 接種場所への交通弱者の移動手段は。
- ⑤ 基礎疾患の内容と対応は。

答 申し込み方法は、専用電話で受け付けし開始する。ふれあい交流センターで集団接種を予定している。

町立病院の医師、看護師、町の保健師、保健福祉課職員等を確保する。町外の医療施設への入院患者等は、入院先の医療機関や入所施設等と調整し、対応する。やすらぎ園の入所者は、園での接種で協議している。高齢者で接種希望者は、送迎車両等体制を整備したい。

基礎疾患として、慢性呼吸疾患、心臓病、腎臓病、肝臓病等だが、接種会場で自己申告により医師が判断するが、かかりつけ医師と相談をし、接種判断は本人がするように周知する。相談体制は組んでいく。模擬訓練は、実際に会場設置し、すでに行っている。

一般質問

町政を問う

原野商法により移転登記された土地の現況調査をすべき

本多 耕平
議員

町 長 町内一帯を調査することは困難

問 昭和40年代から50年代にかけ、町内の多くの山林原野が、不動産業者により転売され、約50年経過しているがいまだに全く手つかずの現況にある。個人所有であるため、行政として実態の調査に限りはあると思うが、今後これらの土地がどのように利用されいくのか対処、検討すべきと考える。したがって、次の点について所見を聞く。

- ① 町内に原野商法で転売された面積を聞く。
- ② 登記簿上の地目はどうなっているか。また、固定資産税は完納されているか。
- ③ 全面積中、可耕地、不可耕地の割合を聞く。
- ④ 公共事業や一次産業に支障をきたす土地はないか。
- ⑤ 森林環境譲与税で令和2年度民有林の実態調査とあるが、関連する山林についてどのような対象で何を調査したか。

答 エリアは174か所、筆数で1万5千504筆、面積にして6352万4913㎡である。これらの土地の現況は、ほぼ山林または原野で、課税標準となるべき額が30万円に満たない。よって、固定資産税が課税されていないため滞納も生じてない。

農地台帳により現況で農地性のある土地はないものと判断している。また、これらの土地が、町の事業を妨げている実態はない。

令和2年度に、15年以上放置されている森林の適切な管理の促進と公益的機能の維持増進を目的に、「森林管理意向調査」を実施した。

本多 耕平 議員

道々厚岸標茶線(14号線)の事故防止対策を迅速に対処すべき

問 この案件については、私も同僚議員も幾度か議会で質問して改善を求めてきた。また、茶安別地域会においても、常に重要案件として行政に要請していることは理解されていると思う。

安心安全な町づくりのためにも、迅速な道路維持を関係機関と協議し、一日も早い改善を求める。

答 同路線については、北海道釧路建設管理部への社会資本整備要望、北海道釧路地方開発期成会からの新規事業化要望を繰り返してきた。北海道釧路建設管理部からは、道路の線形、勾配緩和の調査設計に着手したとの情報を得ている。日陰を解消し、アイスバーン対策を図るため国有林の伐採を要望している。来年度、一部区間の伐採が計画されていると聞く。同路線が、安心・安全に通行できるよう引き続き要望して行く。



道々厚岸標茶線(14号線)

鈴木 裕美
議員

きびしい経営状況にもう一度支援を

町 長 夜の飲食店向けにも支援

問 新型コロナウイルス感染症対応として、国の臨時交付金第3次補正で、本町は1億2400万円が交付されるが、その使途について聞く。感染症数は減少してきているが終息の見通しはたっていない状況で様々な経済活動に影響を与えている。昨年、町は独自の経営応援給付金上限30万円を事業主に支援し、大変喜ばれた。

しかし、不要不急の外出自粛生活が続いている中、厳しい経営状況が続いていると聞く。支援をした後の経営状況について調査をしているのか。

萎縮生活が続いているため、旅館業や飲食業、特に居酒屋、スナック等は今も厳しい経営状況と聞く。3月、4月はこれらの業者にとっては売り上げが大きく伸びる時期だが現状は期待できない。

国の第3次補正地方創生臨時交付金の地域経済対応分で、もう一度支

援をするべきではないか。

答 12月から本年1月にかけて再度調査したが、すでに影響が出ている。今後影響が出る可能性がある。また、前年に比べて5割以上の減少を見込んでいる等の結果だった。

支援については、全額繰越しをし、3年度に事業を実施していきたい。

経済対策として借入金の利子、保証料の補給、アウトドア応援事業、宿泊応援事業への助成、新規で夜の飲食店向け応援企画を検討している。

助け合いしべちゃ応援券の第三弾を実施することを検討している。

鈴木 裕美 議員

0歳から6歳までの
ファミリースポーツ事業
業利用料に助成を

問 社会福祉協議会が実施しているファミリースポーツ事業「まーぶる」は有償である。以前、同様の質問に対して様々な角度から検証し、判断すると答えたが、様々な角度とは何を示すのか聞く。

社会福祉協議会とはどのように協議されたのか。

「まーぶる」は、町の一時保育と同様の事業である。町の保育事業対象年齢と同じく0歳から6歳までの「まーぶる」利用者に利用料を助成して無償にするべきではないか。

答 様々な角度とは、提供会員状況や無料化した場合の状況について検討すること等である。社会福祉協議会とは会議という体裁は取っていないが、アンケート調査の実施や会員を増やす手段等、協議を行ってきた。

利用料助成した場合、相当増加が見込まれると推察される。依頼会員の増加に対応できない事態が生じ、信頼関係などの影響も考えられる。提供会員の増員に向けた取組を進めたい。



町営プールの老朽化に伴う適切な運営を

長尾 式宮 議員

町 長 利用者の減少もあり統合も含め検討していく

問 町内では5カ所のプールが運営されている。運営期間は限られているが町民の健康増進や小・中学生の体育授業の場として広く利用されている。

町営プールも古いところでは昭和53年に設置されており、町民・児童が安全にプールを利用するにあたり、老朽化を踏まえ今後の運用を考えるべき時期が迫っていると思われる。

町として今後町内5カ所のプールの運用をどう考えているのか。

答 町営プールは、保育園や学校の授業など、幼児から高齢者まで幅広い年代で利用されてきた。

どの施設も20年以上経過しているため、採暖室が無いとか観覧室の設備が無い。また、他の市町村のプールから見ると、使用料が高いなど苦情もある。利用者の減少に伴い、統合することも含

め今後検討していきたい。



町営水泳プール

長尾 式宮 議員

名譽町民について聞く

問 これまでに名譽町民になった人がいるが、どのような経歴の人が選ばれてきたか。また、審査にあたってどのようなプロセスを要するのか。

答 地方自治の発展に貢献し、また、本町の産業、教育、文化、福祉の向上等に偉大な功績を残された人が対象である。

審査にあたっては、町長が推薦し、町議会の議決を経るという手続きが定められている。

児童生徒の健康・安全のため学習道具軽減を

深見 迪 議員

教育長 健康に影響がないよう適切に配慮する

問 両手に重い学習道具を抱えて登下校する児童生徒をよく見かけるが、健康や、安全について問題点はないか。

文部科学省は、平成30年9月に通学時の荷物の重さについて、重量などに配慮する通知を出したが、それはどのような内容で、本町の教育委員会はそのように受け止めているか。学習道具を学校に置いておくいわゆる「置き勉」を健康、安全を配慮して実施している学校が増えていると聞くが、本町でもそのような配慮が必要ではないか。

体重の10%以下が望ましいという小児科医の報告もあると聞く。海外では法律で制定されているとも聞いている。

道具の重さだけではなく、両手を塞ぐような学習用具の持ち方に安全性の面から問題を感じるがどうか。

答 過重な携行品について文部科学省も適切な配慮を講じるよう求めている。本町では、通学上の負担等考慮して置き勉を認めている。児童生徒に過重な負担になっていないかなど、児童生徒の健康上に影響がないように等適切に配慮するよう改めて学校に求めている。体重の何%かなどについては子どもの成長度に応じた配慮を学校に求めている。

両手に学習道具を持って登下校しなければならぬ状況は、安全管理の面で好ましくない状況である。現在改善に向けて手立てを講じている。



下校風景

深見 迪 議員

一日も早い保育所の待
機児童解消を

問 佐藤町長は国に先駆けて保育所、幼稚園の無料化を公約通り実施した。

保育所待機児童解消の努力を行ってきたと思うが、待機児童が現在何人、何世帯か。待機児童が生まれる要因は、保育士不足によるものだけか。

保育士不足を解消するために、単なる一般的な募集だけでは打開できないと思うが、どのような方策が必要と考えているか。見通しも含めて聞く。会計年度任用職員を正職員にしていく考えはないか。

答 現在の待機児童は、本年2月末時点で13世帯14名となっているが、新年度新たに6名の保育士を採用するとともに、退職園長4名の再任用も決定したので、4月からは、待機児童が2名にまで減る見通しだ。

保育士の募集については、町の広報やホームページばかりでなく、全道の養成学校に求人票を送り、保育

士確保に力を入れたい。
正職員化についてはまだ検討の余地はある。



みどり保育園

深見 迪 議員

GIGAスクール構想は
子どもの発達に有効か

問 GIGAスクール構想とはどのような内容か。

ICT機器を取り入れた教育が特徴と思うが、ICT端末の使用による脳や学力への悪影響はないか。文部科学省が「児童生徒の健康面への

影響等に関する配慮事項」を出さざるを得ない内容なので、できるだけ学校教育、あるいは端末機使用頻度による弊害などパンフレットなどを作成し、家庭での注意喚起と使用頻度について適切な指導を行うべきと考えられるがどうか。

答 文部科学省はICT教育を学習意欲と理論的思考力を高め、国際競争力のある人材を育てる教育法として位置付けており、それを推進するのがGIGAスクール構想だ。

一方、問題点としては、ICT機器の使用による健康面への影響も指摘されている。長時間の使用とならないよう、一定の使用時間について配慮していく。文部科学省発行の資料を活用し、家庭に対しても、啓発など適切に指導していく。



渡邊 定之 議員

障がい者の居住施設の整備を

町 長 管内全体として支えていくべき

問 町には、障がいのある人が自立して生活する施設が足りないとの声があるが、町長の認識を聞く。

生まれ育った町から遠く離れた地域で施設やグループホームで生活している障がい者の思いと、その家族の要望である居住環境の整備のためのグループホーム等の建設、確保が必要と考えるが具体的な構想があるか。

本町が集約した平成30年3月の障がい者計画の中でもグループホームの確保が求められている。また、18歳未満の子を持つ保護者の回答でもアパートやマンション、グループホームのようなところでの自立した生活ができる環境を求めているが、将来に向けてどのように考えているか聞く。

個人または、団体が施設の建設、運営に携わることに對して町の支援制度等を図るべきではないか。障が

いがあっても、生まれ育った本町で住み続けることを望む本人と家族の思いをかなえることのできる施設が必要だと思うがどうか。

答 町内グループホームでは、定員に余裕があり現時点で不足しているとの判断はしていない。町独自の対応だけでは限界があり管内市町村を生活圏域としてとらえる必要があると考えている。

グループホームの設置は、本町の障害者計画の中では、策定していない。自立した生活については管内全体として障がい者を支えていくべきと考えている。

町としての建設運営への支援制度の創設については、支援のあり方について今後も研究していきたい。



ハート釧路・グループホーム

渡邊 定之 議員

コロナ禍の下オンラインの環境整備を

問 コロナ禍の下、会議、研修等の開催がオンラインで行われることが多くなってきた。本町においてのオンラインに対する考え方を聞く。

オンラインを利用することによる様々な利点が報告されている。例えば公民館単位にオンラインを利用できる環境が整備されれば、行政や各種団体にとっても利用価値があると思う。

設備を整えるための費用はどの程度か。

答 コロナ禍の下、オンラインなど情報通信システムは重要であると認識している。本町役場内でも180回以上会議、研修等オンラインを利用してきた。

オンラインは、利点があり積極的に推進するべきと考えている。

オンラインを利用できる環境整備は行政だけでなく、文化、スポーツでもオンライン利用が高まることが予想される。

負担については現時点では明確に金額を提示することはできないが、今後総合的に検討して提示していきたい。



渡邊 定之 議員

保育時におけるマスクの着用は発達に影響はないか

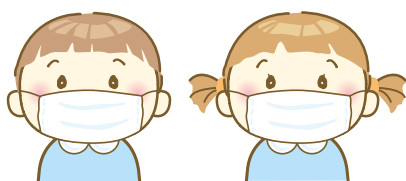
問 新型コロナウイルスの感染を防ぐため、保育所でも保育士がマスクを着用している。マスクの着用による日常生活になって1年ほど経過するが、保護者や保育現場でのマスクの着用について、発達科学の専門家は「乳幼児の発達に悪影響を及ぼす」可能性がある」と指摘しているが町長の所見はどうか。

保育士の顔が見えるマウスシールド着用を試行している保育園もあるが、本町としての対策を聞く。

答 飛沫感染予防のためには、三密の回避が重要である。保育園の環境下では三密の回避は困難であり、感染症予防のため、昨年の流行時より保育士はマスク着用をしている。

乳幼児の発達に悪影響を及ぼす可能性があるとの指摘は知っているが、正確な情報や知見に基づく研究結果等も報告されていないので、今後情報収集に努めていく。

マウスシールドやフェイスシールドは、飛沫防止の性能が低いことや、児童との接触による怪我等の危険もあるので使用していない。



熊谷 善行
議員

ゴミ分別の仕方の検討と分別の徹底を

町 長 統一した内容に修正する

問

国は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標を掲げ、また、「マイクロプラスチック」も、各国が取り組みを始めている。

本町も、二酸化炭素排出量3・8%の削減目標を設定しているが、目標の達成が難しい状況にある。ゴミの減量や資源化につながる問題解決には町民の理解と協力が不可欠とされている。

これを踏まえ次の点について聞く。

①分別マニュアルの廃

タイヤに関しては、本来はすべてのタイヤがタイヤ販売店や引き取り業者に、処分依頼するものではないか。

②分別マニュアルに記載されている「感染性の産業廃棄物」とはどのような「ゴミ」なのか明確にするべきではないか。

廃棄物の受け入れ時に、一般廃棄物なのか産業廃棄物なのかの確認

はどのような方法で実施しているのか。

③環境省・経済産業省は、家庭から排出されるプラスチックごみ全般の一括回収を自治体に促すとして、本町のマテリアルサイクル推進施設（令和3年3月供用開始予定）も稼働することからどのように捉えているか。

答

廃タイヤ処理は、現焼却施設に於いて可燃ごみとして受け入れられているが、非効率でコスト増加の事態となっており、受け入れを抑制している。

町民への周知は分かりやすく統一された内容に修正したい。また、タイヤ処分に関係する事業者と協議し、協力を求めている。

感染性廃棄物とは、一般的に感染性病原体が含まれるか、付着の恐れのある産業廃棄物とされ、本町においては注射器と薬剤容器等が主である。受け入れる際に持ち込み者の名前を把握して対応している。

プラスチックごみの削減に向けては、関係省庁の動きを注視しつつ対応を決めていく。



資源ストックヤード

熊谷 善行 議員

光回線整備のスケジュールは

問

昨年、光回線の事前申し込みを令和2年9月11日締め切りとして実施した結果、9月11日現在の申込件数は663件であるが、締め切り後の状況なども含めて次のことを聞く。

①締め切り以降の追加申し込みを含めて、令和3年1月末現在の申込件数は何件か。

②今後の光回線整備事業の推進で、NTT東日本とはどのような協議がされているか。事前申し込み案内内では、開通が令和4年5月の

予定だが、開通も含め整備スケジュールを聞く。

答

光回線の申し込みは、令和3年1月末現在で703件、公共施設35件、合計738回線の申し込みがあり、NTT東日本に事前申し込みを行った。

令和4年5月の開通以降、個々の世帯への工事が行われる予定となっている。

時期的な部分など、詳細が判明次第知らせたい。

工事にあたっては、地元企業をはじめ、飲食業、旅館業を利用してもらおうと申し込みを行い、できる限り配慮してもらおう旨の回答をもらっている。

熊谷 善行 議員

総務省が示しているデジタル変革をどのように捉えているか

問

総務省は、「デジタル変革を通じて新しい地域と社会の構築（総務省重点施策2021）」

①デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

② ポストコロナの社会に向けた地方
 回帰支援

③ 防災・減災、国土強靱化の推進

④ 経済・社会を支える地方行財政基
 盤の確保

など持続可能な社会基盤の確保
 として、重点施策が示されている。
 また、北海道も機構改革案を固め、
 次世代社会戦略監を新設し市町村の
 デジタル化を支援するとされている。

本町は、これからのデジタル変革・
 デジタル化の推進などを、どのよう
 に捉え、検討・計画をしていくのか。

答 デジタル変革は、本町の直面す
 る課題の解決の切り札として、
 様々な分野で変革が起きる可能性が
 秘められている。また、この分野や
 業界の垣根を超えた企業間連携にも
 つながり、ビジネスチャンスになる
 と期待されている。

そのためにも職員向け研修会を開
 催し、今後の取組みについて共通認
 識を深めて、地域課題の解決に向け
 た取組みを展開していきたい。

類瀬 光信
 議員

人の権利は適正に保護されるべき

町 長 関係法に基づき適切に対応している

問

一昨年、一括整備
 法が成立し、成年
 被後見人ということ
 理由とする欠格条項が
 原則削除されること
 なった。これにより、
 欠格条項の適用など
 による不当な差別が禁
 られた。

しかし、関連法が多
 岐に亘ることから、国
 や地方自治体において
 削除漏れが多数確認さ
 れているが、本町はど
 うか。また、契約や入
 札など関連法が削除対
 象になっていない場合
 でも、本町の障がい者
 に関する政策との整合
 性から「成年被後見人」
 を「心身に故障のある
 者」などに置き換え、
 個別審査が可能ではな
 いか。

また、削除漏れは、被後見人の権
 利や社会参加の機会を奪うものであ
 り、あってはならない。削除漏れへ
 の対応はどのようになるか。
 さらに、敢えて欠格条項を制定す
 る場合、関連法に抵触しないのは勿

論、障がい者の意見が反映されなけ
 ればならない。本町の欠格条項制定
 の実態と、制定時の意見反映の方法
 について聞く。

答

整備法の趣旨に基づき、必要な
 改正を行った。欠格条項を残し
 た規則と訓令は、未改正の地方自治
 法167条と民法9条の規定を根拠
 として改正していない。被後見人の
 財産保護や契約解除の権利行使によ
 る賠償等を回避するためである。た
 だし、町の福祉政策との整合性は保
 たれなければならない。根拠法以外
 にも参考とすべき改正事例もある。
 被後見人の権利や社会参加の機会を
 損なわないよう、状況を注視してい
 きたい。

類瀬 光信 議員

コロナ禍に喘ぐ商工業 者に迅速な経済支援を

問

町民と町が一体となって新型コ
 ロナウイルスの感染防止対策を
 徹底してきた。その結果、クラスター
 の発生はおろか、個々の感染もほぼ
 ない状態である。一方、感染防止対

策を厳格に実行し、町民の感染防止
 に取組んで来た宿泊、飲食、観光に
 携わる事業者の経営状況は、現在が
 最悪と聞く。町内から1件の倒産も
 出さないために適時実態を把握し、
 事業継続に必要な経済支援を迅速に
 行つべきではないか。

答

「地域応援資金」「経営応援給付
 金」「飲食店テイクアウト・配
 達情報の提供」「感染症拡大防止対
 策助成金」「助け合いしべちゃ応援
 券」、標茶町商工会が発行した「プ
 レミアム付きお買い物商品券」への
 補助等を行った。町職員の「弁当プ
 ロジェクト」は、JAにも広がって
 いる。

1月15日時点の実態調査から、各
 事業者が苦慮していると認識してい
 る。国からの交付金で効果的な支援
 を実施したい。

